

報道関係者各位

PRESS RELEASE

2026年6月9日

株式会社サイバーセキュリティクラウド

AI エージェントの時代に、ガバナンスを。
企業の“見えない AI リスク”を可視化・制御・監査する新サービス
『AI MONBAN (エーアイモンバン)』6月9日から提供開始

～ AI データフローの一元管理により、安心・安全な AI 活用を実現 ～

グローバルセキュリティメーカーの株式会社サイバーセキュリティクラウド（本社：東京都品川区、代表取締役社長兼 CEO：小池 敏弘、以下「当社」）は、グループ会社である株式会社 DataSign（本社：東京都品川区、代表取締役 太田 祐一、以下「データサイン」）が独自開発した、企業における AI 利用の可視化・制御・監査を実現する AI ガバナンスプラットフォーム『AI MONBAN (エーアイモンバン)』を、2026年6月9日より提供を開始することをお知らせいたします。

AI エージェントの時代に、ガバナンスを。



社内のAI利用を可視化・制御・監査する、AIガバナンスプラットフォーム

■進む AI 活用で広がる不可視な脅威、問われる企業の AI ガバナンス

近年、生成 AI や AI エージェントの業務利用は急速に拡大しており、MCP（Model Context Protocol）を活用した外部サービス連携も進むなど、企業における AI 活用は加速度的に広がっています。一方で、企業の管理下でない“シャドウAI”利用も拡大しており、AI 利用者の約 15% が未管理の AI サービスを業務利用し、4 人に 1 人が機密情報を含むデータを AI へ入力している実態が判明しました。※1

経済産業省・総務省が公表する「AI 事業者ガイドライン」では、AI 利用状況を適切に把握・統制する体制整備の重要性が示されています。※2

今後、AIを利用する企業には、「誰が・どのAIに・どのデータを入力し、どのように利用されたか」を説明できる体制の構築が不可欠となり、AIガバナンスへの対応は喫緊の経営課題となっています。

(※1) 2026年5月13日 サイバーセキュリティクラウド「生成AI利用者の35%がヒヤリハットを経験、“AI過信”によるコピペと機密情報入力が主因に」

(※2) 2026年3月 総務省・経済産業省総務省「AI事業者ガイドライン活用の手引き」(案)

■ AI利用を可視化・制御・監査する『AI MONBAN』とは

企業内のAI利用に関わるすべてのデータフローを可視化・制御・監査するガバナンスプラットフォームです。社内システムと各種AIモデルの間に設置する「ゲートウェイ(門番)」として機能し、既存の業務システムを変更することなく、「誰が・いつ・どのAIに・何を送ったか」を一元的に把握・統制できる体制を構築します。



■ 主な機能

① マスキング処理：誤入力した機密情報・個人情報をリアルタイムで自動除去

AIへの入力データに含まれる個人情報を自動検出し、マスキング処理を施します。意図しない機密情報漏洩を未然に防ぎ、個人情報保護法やGDPRへの準拠を技術的な側面から強力にサポートします。

② MCP Gateway：シームレスに基幹システムと外部サービス連携が出来て管理・統制が簡単

Model Context Protocol (MCP) に準拠した標準ゲートウェイとして、社内の基幹システムや外部サービスとAIモデルをセキュアに接続します。AIによるデータアクセスを一元管理することで、接続先ごとの柔軟なアクセス制御を可能にします。

③AI アクセスログ・レポート：監査対応に必要な運用データを自動で蓄積

AI 利用を自動で記録し、MCP を用いた AI からのデータアクセスログ、チャットのマスキングログを監査できるようにします。規制当局への報告や監査対応に不可欠な証跡を、追加の運用工数をかけることなく確実に蓄積することが可能です。

④マルチ LLM 切り替え：使い慣れたいつもの AI をセキュアな環境で利用可能

OpenAI、Anthropic、Google、Azure OpenAI といった複数の主要 AI モデルを、API キーの設定のみで自在に切り替えて活用できます。特定の AI ベンダーへの依存（ベンダーロックイン）を回避し、業務内容や用途に最適化されたモデルの選択を実現します。

■ サービス情報

- サービス名：AI MONBAN（エーアイモンバン）
- 製品サイト：<https://ai-monban.com/>
- サービスに関するお問い合わせ先：<https://ai-monban.com/#contact>

■ 今後の展開

AI MONBAN は、当社グループが推進する AI セキュリティ事業における取り組みの第一歩です。

今後は、MCP 非対応の既存 SaaS や社内データベース、データウェアハウスなどとの連携にも対応し、AI エージェントが必要な情報へ適切な権限のもと安全にアクセスできる統合基盤へと進化させてまいります。また、用途や業務内容に応じて最適な AI エージェントを選択・利用できる AI マーケットプレイスの実現も目指してまいります。

当社グループは、サイバーセキュリティ技術と DataSign のデータガバナンス技術を融合し、AI 活用に不可欠なセキュリティ・ガバナンス基盤の提供を通じて、企業の安全な AI 活用を支援してまいります。

■ 共催セミナーのご案内 | AI ガバナンス「なぜ・何を・どう備えるか」を解説

TMI プライバシー&セキュリティコンサルティング株式会社と共催セミナーを開催します。AI MONBAN の提供開始を機に、企業が今すぐ取り組むべき AI ガバナンスの実務を、法律・技術の両面から解説するオンラインセミナーを開催します。法律の専門家である TMI 総合法律事務所・大井弁護士と、DataSign 代表・太田が登壇し、規制動向から具体的な対策まで実践的な内容をお届けします。

- セミナータイトル：
AI エージェント時代の新常識
～禁止でも野放しでもなく、ガバナンスを構築して最大限活用する～

- 配信開始日：
6月26日（金）（お申込みいただいた方に追って視聴 URL を送付いたします）
- 登壇者：
 - 大井哲也（TMI 総合法律事務所 パートナー弁護士）
 - 太田祐一（株式会社 DataSign 代表取締役）
- お申込み
<https://tmiconsulting.co.jp/news/3393/>

株式会社サイバーセキュリティクラウド 代表取締役 CTO 渡辺洋司 コメント

「AI はすでに企業競争力を左右する重要なインフラになっており、今後も企業にとっての重要性は増すばかりです。だからこそ企業には、AI を安全に活用するための管理・統制基盤を整備する責任が求められます。AI MONBAN は、DataSign のデータガバナンス技術と、当社がこれまで培ってきたセキュリティ技術・知見を融合して開発したサービスです。AI 利用におけるデータフローを可視化・制御・監査することで、企業が AI を安心して活用し続けられる環境づくりを支援します。当社は今後も、AI 活用を推進するための安心・安全な環境を仕組みで整備することで、企業の持続的な成長に貢献してまいります。」

株式会社 DataSign 代表取締役 太田祐一 コメント

「AI エージェントによる業務効率化、Agentic AI による自律的な意思決定、パーソナル AI による生活支援など、AI は人や組織、社会の意思決定に深く関わる存在になりつつあります。このような状況において、私たちの自由を担保し、持続可能な社会を実現するためには、AI というテクノロジーと、その源泉となるデータを、主権を保持したうえで活用していくことが不可欠です。DataSign は、AI とデータのガバナンスプラットフォーム『AI MONBAN』を提供することで、自らの意思で安心して AI とデータを使いこなせる基盤を整えます。誰もが AI を"自分の力"として活用できる、自由で持続可能な AI 社会の実現を目指します。」

株式会社サイバーセキュリティクラウド (<https://www.cscloud.co.jp>)

所在地 : 〒141-0021 東京都品川区上大崎 3-1-1 JR 東急目黒ビル 13 階

代表者 : 代表取締役社長 兼 CEO 小池敏弘

設立 : 2010 年 8 月

「世界中の人々が安心安全に使えるサイバー空間を創造する」をミッションに掲げ、世界有数のサイバー脅威インテリジェンスを駆使した Web アプリケーションのセキュリティサービスを軸に、脆弱性情報収集・管理ツールやクラウド環境のフルマネージドセキュリティサービスを提供している日本発のセキュリティメーカーです。私たちはサイバーセキュリティにおけるグローバルカンパニーの 1 つとして、サイバーセキュリティに関する社会課題を解決し、社会への付加価値提供に貢献してまいります。

株式会社 DataSign (<https://datasign.jp/>)

所在地 : 〒141-0021 東京都品川区上大崎 3-1-1 JR 東急目黒ビル 13 階

代表者 : 代表取締役 太田 祐一

設立 : 2016 年 9 月

株式会社 DataSign は、データ活用の透明性を確保し、生活者個人を起点としたデータ流通を実現することで、生活者も企業も公正に安心してパーソナルデータを活用できる世界を実現するために設立されました。同意管理ツール「webtru（ウェブトゥルー）」、個人向けプライバシー保護アプリ「Bunsin（ブンシン）」を提供すると同時に、R&D 事業を進めています。